

組織名	横須賀市経営企画部都市戦略課(令和2年4月より名称変更、同3月まで政策推進部都市政策研究所)
-----	--

## 1 組織概要

所在地	神奈川県横須賀市小川町11横須賀市役所
TEL	046-822-8258
FAX	046-822-9285
URL	http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/
e-mail	upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp
設立	2002年4月1日
設置都市等	神奈川県横須賀市
代表者	上地克明(横須賀市長)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>○1998年4月より、総合計画の調査継続というかたちで政策研究事業がスタートした。</p> <p>○2002年4月に、市長の考え(=政策の企画立案機能強化)と政策研究所設立の動きが結び付き、「横須賀市都市政策研究所設置規則」により企画調整部内の組織として創設された。</p>
見直しの動向	<p>○2007年度～ 都市政策研究所の第2ステージとして、これまでの政策研究に行政評価の業務を加え、政策立案の基礎となる情報の調査分析機能の強化を図るとともに、各部局の政策立案の支援、総合計画の管理など、実践的な政策形成を推進することとした。</p> <p>○2010年度～ 企画調整部から政策推進部内の組織となり、計画行政の推進を意識した調査分析を行い、基本計画、実施計画を策定した。</p> <p>○2018年度～ 組織改編により設置規則を廃止、市役所の行政組織となり、市の施策推進をより意識した調査分析を行っている。</p> <p>○2019年度 統計に関する業務を、他課から移管し、各種統計に関する調査の実施から、政策の研究・調査・形成等への活用を一体的に行っている。</p>
役割(2020年時点)	<p>○政策研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策の企画立案に必要な情報の調査・分析</li> <li>・他部局が主体となって行うアンケート調査の支援</li> <li>・人材育成</li> <li>・情報収集・ネットワークの構築</li> </ul> <p>○政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点政策・施策評価の実施</li> </ul> <p>○総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の進行管理</li> </ul> <p>○統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市勢統計</li> <li>・統計法に基づく基幹統計調査</li> </ul> <p>○その他</p>

(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	15 人
うち常勤研究員数	0 人
非常勤研究員数	1 人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:①博士または修士の学位のある者を常勤的な研究員として採用(公募)し、政策形成機能を高めている。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	課内にて行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	223,820 千円	
2019年度決算	18,877 千円	
2018年度決算	16,781 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「政策研究報告」(年度1冊発刊、2016年度以前は「横須賀白書」)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

#### 4 特記事項

研究員の業務分担	政策立案の基礎となる調査・研究・情報収集 職員に対する研修実施 なお、平成30年度から、「都市政策研究所設置規則」を廃止し行政組織となったため、研究員としては非常勤研究員の1名である。
研究員の専門性育成の手立て	○セミナー等への参加 ○事業への参画を通じた実務の理解促進
研究員のキャリアパス等	○公募制により募集 ○過去の研究員のキャリアパス例 文部科学省設置研究機関、大学准教授、大学助手
その他	なし

#### 5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
住民基本台帳「見える化システム」の開発	住民基本台帳のビッグデータを用いて、横須賀市の人口構造や人口移動を可視化するシステムをExcelで開発した。年月や地域(行政センター/中学校区/小学校区/町丁目)、国籍(日本人/外国人)による人口・転入・転出・転居者数の絞り込みが可能であり、特定年月の分析と時系列の分析を選択できる。データは毎月更新しており、庁内の全職員が利用可能となっている。